

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	横手市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	53,344,225	55,547,035	経常収支比率	86.4	86.6	
					首都	×	歳入歳出差引	2,028,498	2,269,904	(※1)	(92.0)	(92.3)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	342,670	290,995	標準財政規模	32,449,464	32,546,431	
					中部	×	実質収支	1,685,828	1,978,909	財政力指数	0.33	0.34	
人口	22年国調(人)	98,367	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-293,081	94,650	公債費負担比率	17.0	17.3	
	17年国調(人)	103,652			山振	○	積立金	1,176,015	847,719	健全化判断比率			
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	97,994	第1次	7,939	9,286	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	97,677		16.8	17.7	実質単年度収支	882,934	942,369	実質公債費比率	12.8	14.5		
	24.03.31(人)	99,267	第2次	12,282	14,330	基準財政収入額	7,747,083	7,913,322	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	99,267		25.9	27.4	基準財政需要額	23,586,027	23,745,648	将来負担比率	70.2	73.4		
	増減率(%)	-1.3	第3次	27,145	28,625	標準税収入額等	9,891,907	10,086,084					
	うち日本人(%)	-1.6		57.3	54.7	経常経費充当一般財源等	28,447,174	28,481,577					
面積(km ²)	693.04				歳入一般財源等	37,808,689	37,955,941						
人口密度(人/km ²)	142												
世帯数(世帯)	31,807												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	63,298,109	61,625,477			
	市区町村長	1	8,200	一般職員	1,104	3,476,496	3,149	うち公的資金	38,671,408	39,219,549			
	副市区町村長	2	6,580	うち消防職員	173	461,218	2,666	債務負担行為額(支出予定額)	1,913,033	2,426,162			
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	111	333,444	3,004	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,560	教育公務員	6	23,424	3,904	土地開発基金現在高	-	371,119			
	議会副議長	1	4,110	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,245,514	6,069,499			
	議会議員	28	3,840	合計	1,110	3,499,920	3,153	積立金現在高	1,777,441	974,020			
				ラスパイレス指数(※6)		103.6	(95.8)	減債基金	4,436,903	4,082,623			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	横手市病院事業会計	公営企業(法非適)の一覧	集落排水事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	横手殖林社	(※3)	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(11) 横手市病院事業会計		(14) 集落排水事業特別会計		(17) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(22) 横手殖林社			
(2) 障害者支援施設特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(12) 横手市水道事業会計		(15) 浄化槽市町村整備推進事業特別会計		(18) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)		(23) 横手市土地開発公社			
(3) 土地区画整理事業特別会計		(6) 介護保険特別会計		(13) 横手市下水道事業会計		(16) 市営温泉施設特別会計		(19) 秋田県市町村会館管理組合		(24) 増田町物産流通センター			
		(7) 介護サービス事業特別会計						(20) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(25) 天下森振興公社			
		(8) 特別養護老人ホーム特別会計						(21) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(26) 山内観光振興公社			
		(9) 介護老人保健施設特別会計								(27) ウッディさんない			
		(10) 指定通所介護事業特別会計								(28) 大雄振興公社			
										(29) 横手市大雄堆肥供給公社			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,545,918	15.4	8,545,532	27.6	普通税	8,467,579	99.1	124,372	議会費	328,531	0.6	-	328,531
地方譲与税	599,986	1.1	599,986	1.9	法定普通税	8,467,579	99.1	124,372	総務費	7,647,793	14.3	145,020	6,711,370
利子割交付金	19,735	0.0	19,735	0.1	市町村民税	3,633,112	42.5	124,372	民生費	14,896,212	27.9	42,717	3,016,939
配当割交付金	8,363	0.0	8,363	0.0	個人均等割	126,777	1.5	-	衛生費	4,281,652	8.0	891,460	7,997,502
株式等譲渡所得割交付金	1,862	0.0	1,862	0.0	所得割	2,746,919	32.1	-	労働費	267,441	0.5	6,742	66,269
地方消費税交付金	940,516	1.7	940,516	3.0	法人均等割	264,440	3.1	43,570	農林水産業費	2,562,932	4.8	294,354	1,332,914
ゴルフ場利用税交付金	7,206	0.0	7,206	0.0	法人税割	494,976	5.8	80,802	商工費	1,746,242	3.3	17,445	1,019,662
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,949,868	46.2	-	土木費	6,320,035	11.8	2,487,621	4,366,195
自動車取得税交付金	146,725	0.3	146,725	0.5	うち純固定資産税	3,932,645	46.0	-	消防費	1,675,185	3.1	161,031	1,395,752
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	236,762	2.8	-	教育費	6,634,063	12.4	3,288,113	3,026,070
地方特例交付金	25,896	0.0	25,896	0.1	市町村たばこ税	647,837	7.6	-	災害復旧費	351,291	0.7	-	85,088
地方交付税	22,543,678	40.7	20,548,520	66.4	鉱産税	-	-	-	公債費	6,612,848	12.4	-	6,433,899
普通交付税	20,548,520	37.1	20,548,520	66.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	1,995,041	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	117	0.0	-	-	目的税	78,339	0.9	-	歳出合計	53,344,225	100.0	7,334,503	35,780,191
(一般財源計)	32,839,885	59.3	30,844,341	99.7	法定目的税	78,339	0.9	-					
交通安全対策特別交付金	14,537	0.0	14,537	0.0	入湯税	77,953	0.9	-					
分担金・負担金	396,971	0.7	2,380	0.0	事業所税	-	-	-					
使用料	799,201	1.4	28,695	0.1	都市計画税	386	0.0	-					
手数料	171,061	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	5,105,461	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	3,396,480	6.1	-	-	合計	8,545,918	100.0	124,372					
財産収入	307,791	0.6	20,492	0.1									
寄附金	78,546	0.1	-	-									
繰入金	493,320	0.9	-	-									
繰越金	2,269,904	4.1	-	-									
諸収入	2,078,729	3.8	20,077	0.1									
地方債	7,420,837	13.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,009,037	3.6	-	-									
歳入合計	55,372,723	100.0	30,930,522	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.3	90.9
現・計	98.9	93.8
市町村民税	97.4	86.9
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,191,851	実質収支	721,956
下水道	1,618,157	再差引収支	721,956
病院	736,557	加入世帯数(世帯)	15,102
上水道	665,535	被保険者数(人)	27,497
介護サービス	261,553	被保険者	89
国民健康保険	802,911	1人当り	108
その他	3,107,138	保険税(料)収入額	271
		国庫支出金	108
		保険給付費	271

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,239,128	45.4	18,127,832	17,996,990	54.6
人件費	9,574,552	17.9	9,051,224	8,940,431	27.1
うち職員給	6,404,108	12.0	5,919,822	-	-
扶助費	8,051,728	15.1	2,642,709	2,622,660	8.0
公債費	6,612,848	12.4	6,433,899	6,433,899	19.5
元利償還金	6,612,839	12.4	6,433,890	6,433,890	19.5
うち元金	5,748,205	10.8	5,569,306	5,569,306	16.9
うち利子	864,634	1.6	864,584	864,584	2.6
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	21,419,303	40.2	15,915,705	10,450,184	31.7
物件費	6,607,780	12.4	4,698,960	4,164,488	12.6
維持補修費	1,567,905	2.9	1,479,330	674,771	2.0
補助費等	3,893,292	7.3	3,074,536	1,968,244	6.0
うち一部事務組合負担金	86,048	0.2	86,048	78,304	0.2
繰出金	4,418,759	8.3	3,862,034	3,157,292	9.6
積立金	2,387,052	4.5	1,995,063	-	-
投資・出資金・貸付金	2,544,515	4.8	805,782	485,389	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,685,794	14.4	1,736,654	-	-
うち人件費	203,195	0.4	193,897	-	-
普通建設事業費	7,334,503	13.7	1,651,566	-	-
うち補助	2,802,595	5.3	164,224	-	-
うち単独	4,320,224	8.1	1,477,178	-	-
災害復旧事業費	351,291	0.7	85,088	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,344,225	100.0	35,780,191	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 秋田県横手市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	54,955	53,063	1,891	1,562	498	63,298	
2 障害者支援施設特別会計	303	281	22	22	2	-	
3 土地区画整理事業特別会計	333	223	110	103	83	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	55,368	53,344	2,024	1,687		63,298	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,427	11,705	722	722	840	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	927	924	2	0	341	-	-	-	
3 介護保険特別会計	10,385	10,116	268	268	1,453	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	52	27	25	25	-	-	-	-	
5 特別養護老人ホーム特別会計	749	749	0	0	195	1,259	341	-	
6 介護老人保健施設特別会計	506	494	12	12	59	847	73	-	
7 指定通所介護事業特別会計	81	74	7	7	7	57	6	-	
8 横手市病院事業会計	7,227	7,306	▲79	4,487	745	7,154	4,162	-	法適用企業
9 横手市水道事業会計	1,744	1,602	142	2,334	666	13,531	893	-	法適用企業
10 横手市下水道事業会計	1,612	1,613	0	191	1,371	19,331	13,531	-	法適用企業
11 集落排水事業特別会計	662	634	28	28	220	3,313	2,726	-	法非適用企業
12 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	122	92	31	31	27	237	148	-	法非適用企業
13 市営温泉施設特別会計	721	666	54	51	181	199	53	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				8,156		45,928	21,934		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	15,452	15,113	339	339	12	-	-	
2 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	148	133	15	15	-	-	-	
3 秋田県市町村会館管理組合	135	118	17	17	-	-	-	
4 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	435	361	74	74	-	-	-	
5 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	143,486	138,377	5,109	5,109	197	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,554		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 横手殖林社	1	85	2	-	-	-	-	-	
2 横手市土地開発公社	▲185	11	5	-	-	-	-	-	
3 増田町物産流通センター	▲1	23	50	-	8	-	-	-	
4 天下森振興公社	3	20	10	-	-	-	-	-	
5 山内観光振興公社	2	16	110	-	83	-	-	-	
6 ウッディさんない	7	67	28	-	-	-	-	-	
7 大雄振興公社	1	34	15	-	-	-	-	-	
8 横手市大雄堆肥供給公社	▲5	9	1	-	-	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			221	-	100	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	7,102,097	6,754,189	6,612,839	24.3	将来負担額	59,298,406	61,625,477	63,298,110	232.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	451,218	441,207	272,979	1.0
準元利償還金	1,663,100	1,743,906	1,626,279	6.0	債務負担行為に基づく支出予定額	19,812,096	20,345,246	21,934,127	80.5
元利償還金	436,614	191,142	238,648	0.9	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	242	36	-	-	組合等負担等見込額	9,082,871	8,564,177	8,133,439	29.9
合計 (A)	9,202,053	8,689,273	8,477,766		退職手当負担見込額	516,283	-	-	-
内訳					設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	89,160,874	90,976,107	93,638,655	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	7,700,013	8,778,463	11,062,571	40.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定歳入	1,629,907	1,676,156	1,658,245	6.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	57,238,572	60,192,509	61,767,255	226.7
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	66,568,492	70,647,128	74,488,071	
その他上記に準ずるもの	383,761	120,947	177,392	0.7	将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	79.5	73.4	70.2	
利子補給に係るもの	52,853	70,195	61,256	0.2	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
特定財源の額	186,557	213,024	179,178		実質赤字比率	-	11.70	20.00	
標準財政規模	33,185,657	32,546,431	32,449,464		連結実質赤字比率	-	16.70	30.00	
算入公債費等の額	4,800,951	4,875,349	5,202,292		実質公債費比率	12.8	25.0	35.0	
実質公債費比率	(A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	14.8	13.0	11.4	将来負担比率	70.2	350.0		
(3年平均)	16.1	14.5	12.8						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	97,994	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	97,677	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	693.04	km ²	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	55,372,723	千円	将来負担比率	70.2%
歳出総額	53,344,225	千円		
実質収支	1,685,828	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
標準財政規模	32,449,464	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
地方債現在高	63,298,109	千円		



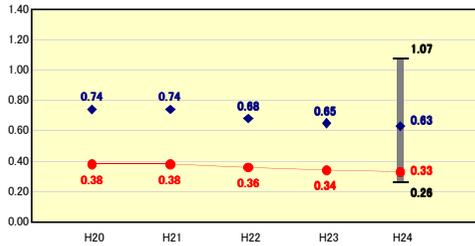
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 184/197 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄
 少子高齢化に伴う人口減少の進行等、依然として財源の確保は非常に厳しいことから、今後も類似団体平均を大幅に下回ると予想される。農業の6次産業化などを推進していくとともに、市民税等の未収金対策に取り組み、歳入確保に努めていく。

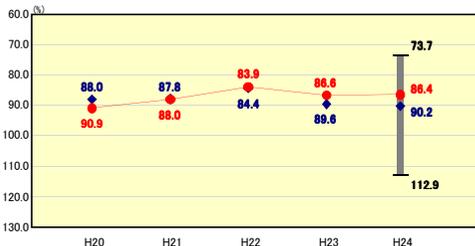


財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.4%]

類似団体内順位 40/197 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度と比較し0.2ポイント減少した。歳入面では、市民税、普通交付税の増、歳出面では地方債発行抑制に努めたものの、人件費の増等による義務的経費の増加が要因として挙げられる。今後も義務的経費の削減に取り組みながら事務事業全体の見直しを図っていく。

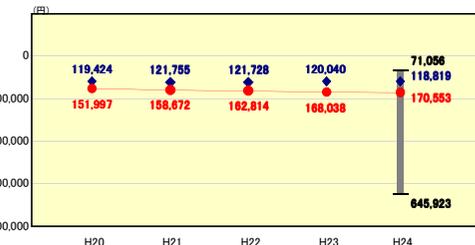


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,553円]

類似団体内順位 185/197 全国平均 116,454 秋田県平均 148,962

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比較し2,515円増加し、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務を市単独で運営していること、保育所、養護老人ホーム等福祉施設の直営運営箇所が多いこと、更に、前年度と同様の豪雪により、除雪費に多額の経費を要したことが要因として挙げられる。今後も、可能なところから指定管理者制度や民間への移管を進めながら、類似施設の統合に取組み、コストの低減を図っていく。

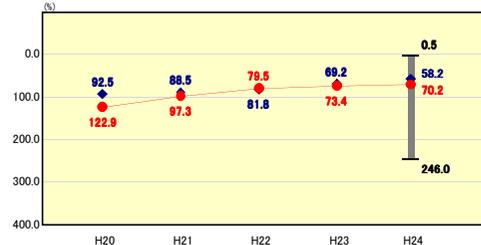


将来負担の状況

将来負担比率 [70.2%]

類似団体内順位 128/197 全国平均 60.0 秋田県平均 96.4

将来負担比率の分析欄
 地方債現在高が増となったものの、充当可能基金の増にも努めたことなどにより、比率が減少した。しかし、今後は、小学校統合事業、ごみ処理施設統合事業、地域局庁舎建設事業等の大型事業の影響により、公債費負担の増が見込まれているため、充当可能財源等の確保と建設事業量全体の平準化等を検討する。

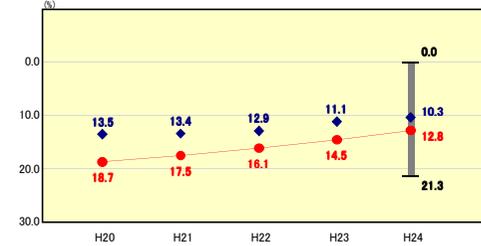


公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 145/197 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較し、改善はしているものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後の大型事業の実施による多額の市債発行が予定されていることから、将来を見据え、持続可能な財政運営に努めていく。

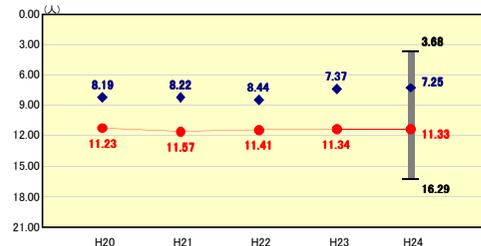


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.33人]

類似団体内順位 190/197 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較し、減少しているものの、類似団体平均と比較すると人口千人当たりの職員数は多い状況にある。集中改革プランに基づいて平成18年度から平成27年度までの10年間で25%以上の職員削減が可能となるよう、毎年の職員新規採用者数を抑制している。今後の組織体制のあり方を模索し、早期に類似団体平均レベルに到達するよう、努めていく。

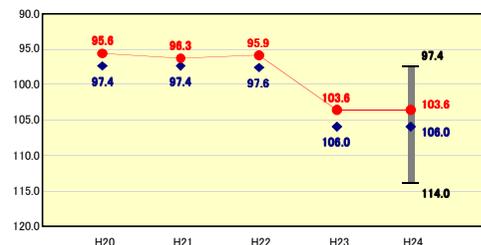


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [103.6]

類似団体内順位 38/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄
 人事院勧告に準拠しながらも地域に適合した水準になるよう努めていることから、類似団体平均と比較すると大幅に下回っている。今後も定員管理の適正化と併せ、適正水準を維持していく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

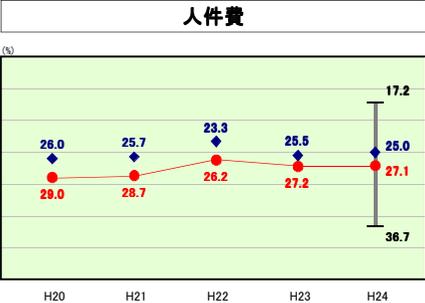
秋田県横手市

経常収支比率の分析

人口	97,994	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	97,677	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	693.04	km ²	実質赤字比率	12.8	%
歳入総額	55,372,723	千円	実質赤字比率	70.2	%
歳出総額	53,344,828	千円	実質赤字比率		
実質収支	1,685,828	千円	実質赤字比率		
標準財政規模	32,449,464	千円	実質赤字比率		
地方債現在高	63,298,109	千円	実質赤字比率		

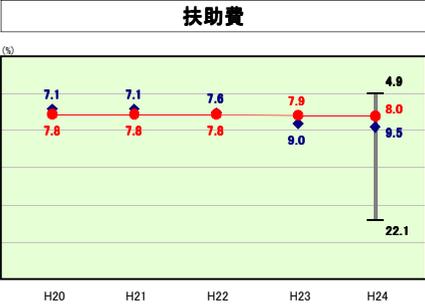


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



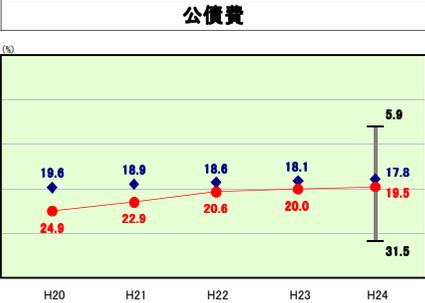
類似団体内順位 141/197 **全国平均** 24.8 **秋田県平均** 24.5

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して、職員数が多く、人件費の比率が高いため、退職者不補充により人件費の抑制に努めてきているが、年々予算規模が拡大していることもあり、人件費における経常収支比率は、前年度より0.1ポイントの減となっている。
 しかし、類似団体平均と比較して、依然人件費の占める割合が高い状況は続いており、今後も、毎年の採用者数を抑制することで人件費の削減努力を継続していく。



類似団体内順位 42/197 **全国平均** 11.2 **秋田県平均** 8.1

扶助費の分析欄
 扶助費における経常収支比率は、前年度より0.1ポイント増加している。増加の主な原因は、自立支援給付費の増やあったか灯油助成事業の実施によるものである。高齢者人口の増加による扶助費の増は避けられないところであるが、上昇傾向に歯止めがかかるような努力を継続していく。



類似団体内順位 135/197 **全国平均** 18.8 **秋田県平均** 19.0

公債費の分析欄
 起債発行の抑制方針及び有利な利率への借換の実施により、公債費における経常収支比率は、前年度より0.5ポイント改善している。しかし、今後の大型事業の実施の影響により悪化する恐れもあることから、行財政構造のスリム化を図り、公債費における経常収支比率の増加とならないよう調整を図っていく。



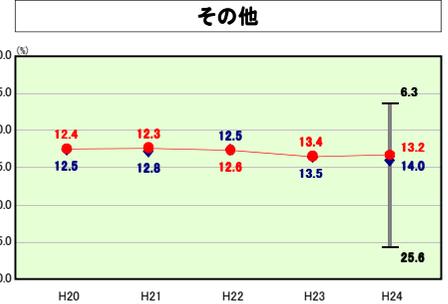
類似団体内順位 72/197 **全国平均** 13.3 **秋田県平均** 11.5

物件費の分析欄
 物件費における経常収支比率は、前年度より1.7ポイント減少している。統合中学校開校に伴う備品購入費の増があったものの、ネットワーク管理委託料や予防接種委託料の減が主な要因として挙げられる。今後も個別事業ごとに、その必要性、コスト等を総合的に検討し、併せて類似公共施設の統廃合を進めるなど、維持費の削減を図っていく。



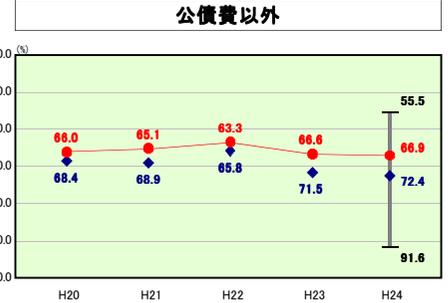
類似団体内順位 41/197 **全国平均** 10.1 **秋田県平均** 9.8

補助費等の分析欄
 補助費等における経常収支比率は、前年度より2.2ポイント増加している。増加の主な要因は、下水道事業の企業会計移行に伴う下水道事業繰出金の増等が挙げられる。今後も計画的に補助交付金の見直しを継続していく。



類似団体内順位 86/197 **全国平均** 12.5 **秋田県平均** 15.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減少している。下水道事業の企業会計移行に伴う下水道事業特別会計繰出金の減が主な要因と考えられるが、高齢者人口の増加による介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加は避けられないため、介護予防事業等に更なる力を入れることにより、伸び率の抑制に努めていく。



類似団体内順位 27/197 **全国平均** 71.9 **秋田県平均** 69.1

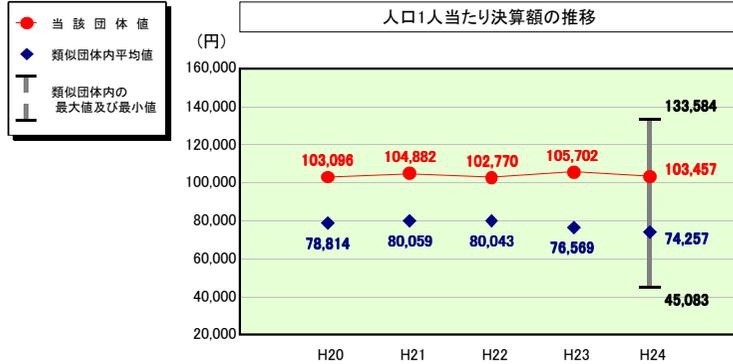
公債費以外の分析欄
 公債費自体も減少し、公債費以外も抑制されてきており、類似団体平均と比較し、5.5ポイント低い。今後の大型事業の実施により公債費が増加する恐れがあることから、財源の確保と持続可能な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県横手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

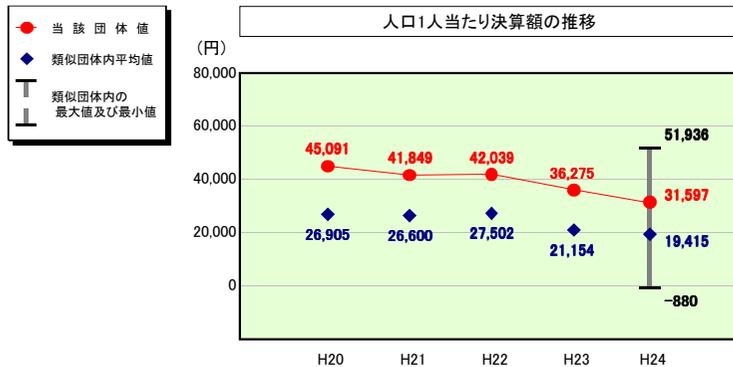
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,574,552	97,705	66,779	46.3
賃金(物件費)	1,126,469	11,495	4,457	157.9
一部事務組合負担金(補助費等)	78,565	802	5,662	▲85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,890	132	893	▲85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	322	3	4	▲25.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	382,342	3,902	2,920	33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	203,195	2,074	1,451	42.9
▲退職金	▲1,240,214	▲12,656	▲7,909	60.0
合計	10,138,121	103,457	74,257	39.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.33	7.25	4.08
ラスパイレース指数	103.6	106.0	▲2.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

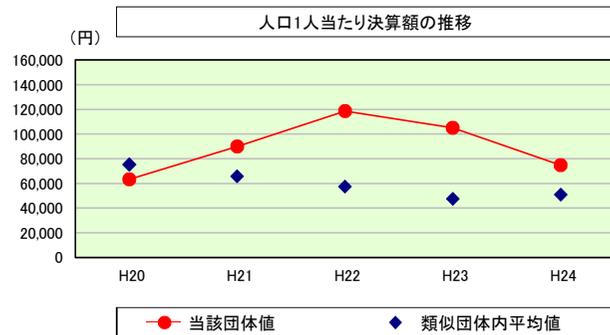


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,612,839	67,482	43,897	53.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,626,279	16,596	11,989	38.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,516	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	238,648	2,435	1,568	55.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲179,178	▲1,828	▲5,564	▲67.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,202,292	▲53,088	▲35,053	51.5
合計	3,096,296	31,597	19,415	62.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

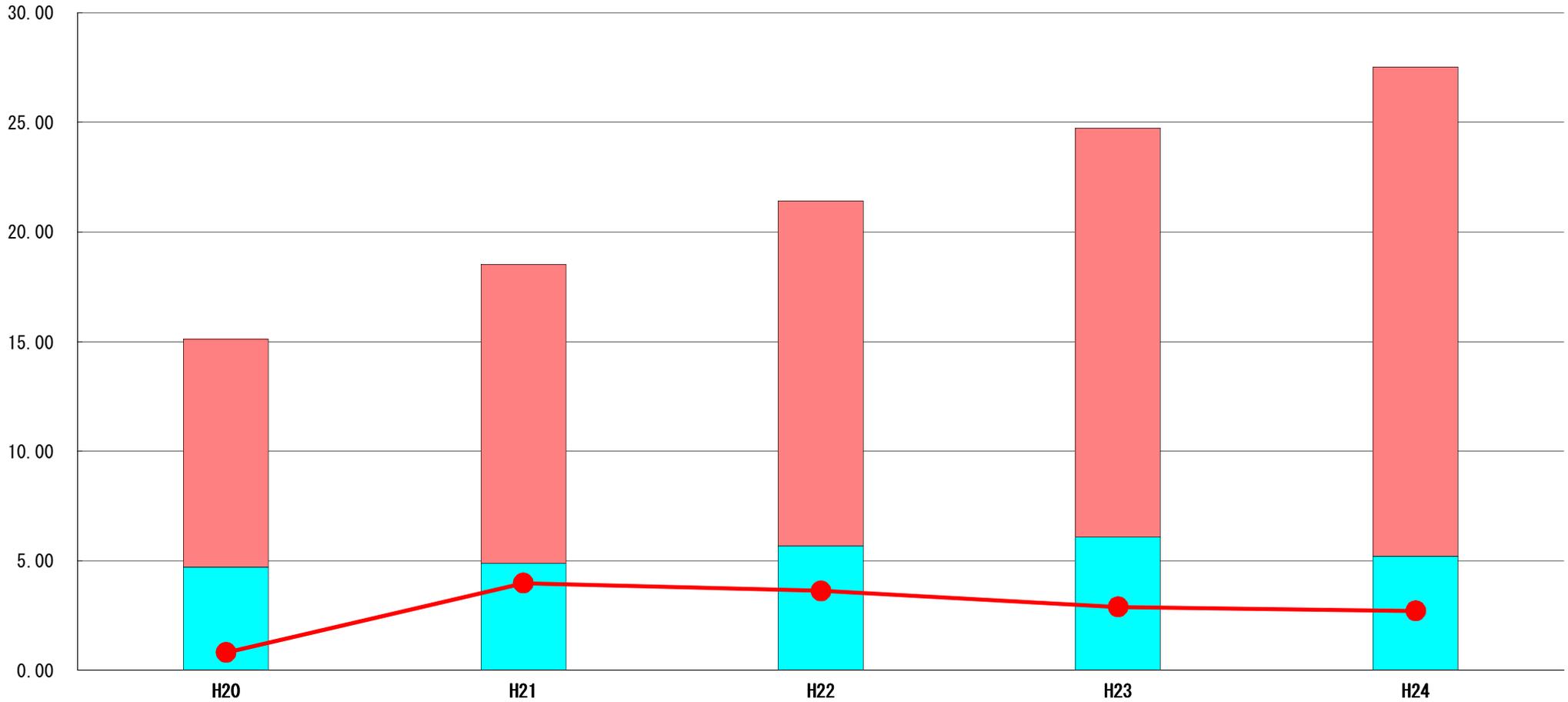
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	6,476,313	63,293	29.5	75,350	6.9	22.6	
うち単独分	2,224,324	21,738	▲20.1	45,399	11.7	▲31.8	
H21	9,103,329	89,830	41.9	65,749	▲12.7	54.6	
うち単独分	4,701,202	46,390	113.4	37,181	▲18.1	131.5	
H22	11,899,483	118,695	32.1	57,316	▲12.8	44.9	
うち単独分	4,836,787	48,246	4.0	32,233	▲13.3	17.3	
H23	10,433,162	105,102	▲11.5	47,569	▲17.0	5.5	
うち単独分	5,415,958	54,560	13.1	26,255	▲18.5	31.6	
H24	7,334,503	74,846	▲28.8	50,880	7.0	▲35.8	
うち単独分	4,320,224	44,087	▲19.2	26,879	2.4	▲21.6	
過去5年間平均	9,049,358	90,353	12.6	59,373	▲5.7	18.3	
うち単独分	4,299,699	43,004	18.2	33,589	▲7.2	25.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

秋田県横手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.38	13.62	15.73	18.65	22.33
 実質収支額		4.72	4.90	5.68	6.08	5.20
 実質単年度収支		0.82	3.98	3.63	2.90	2.72

分析欄

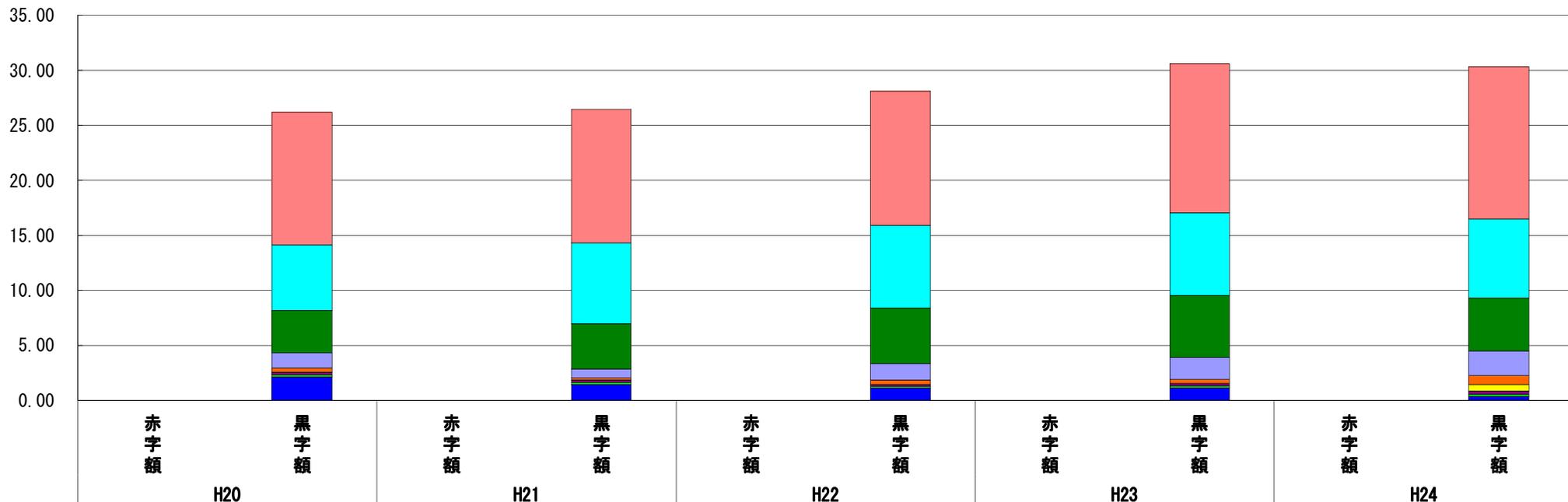
財政調整基金残高は、平成20年度から平成24年度まで4,060百万円増加している。普通交付税の合併算定替の段階的削減が開始される平成28年度までに、減債基金と合わせ、標準財政規模比30%以上の基金残高を確保したい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

秋田県横手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
横手市病院事業会計		12.06	12.17	12.21	13.54	13.83
横手市水道事業会計		5.93	7.35	7.50	7.53	7.19
一般会計		3.89	4.09	5.03	5.62	4.81
国民健康保険特別会計		1.35	0.84	1.51	1.99	2.22
介護保険特別会計		0.42	0.18	0.41	0.37	0.83
横手市下水道事業会計		-	-	-	-	0.59
土地区画整理事業特別会計		0.22	0.21	0.18	0.22	0.32
市営温泉施設特別会計		0.19	0.18	0.16	0.18	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.12	1.45	1.12	1.15	0.38

分析欄

いずれの会計も黒字である。今後も収入確保と歳出抑制に努め、一般会計以外の会計においては、一般会計繰入金に頼らない財政運営を目指していく。

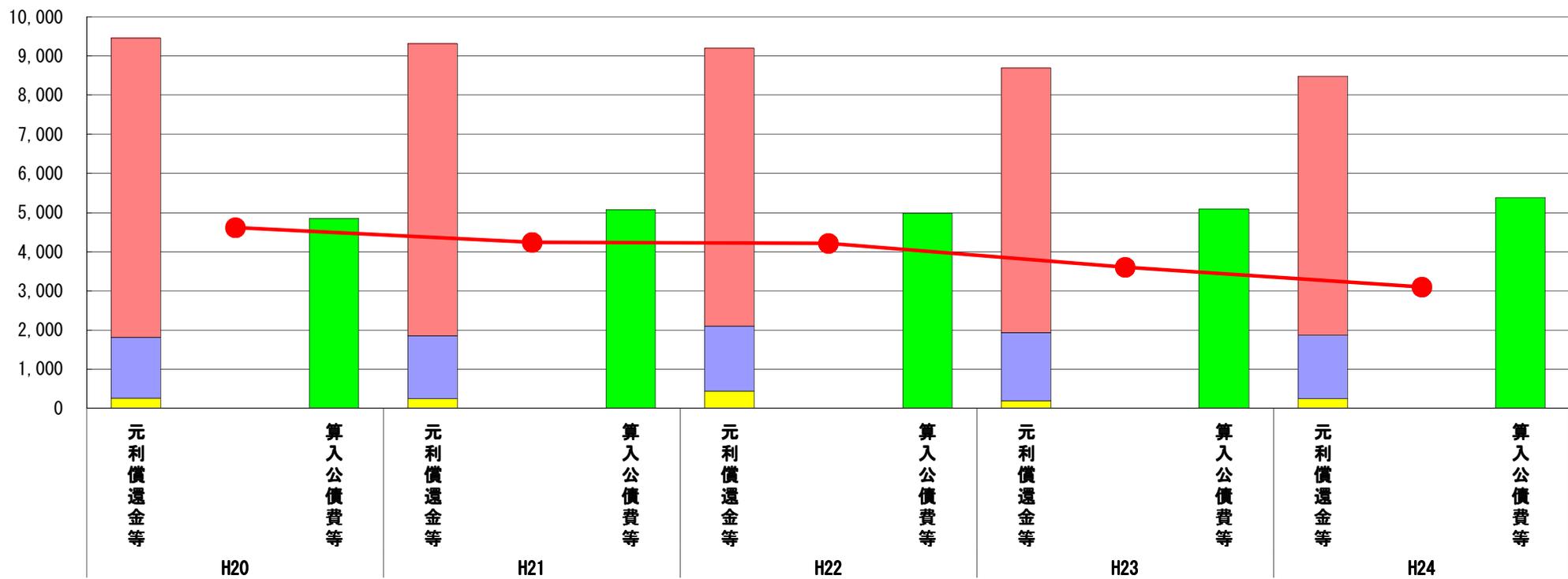
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県横手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		7,644	7,453	7,102	6,754	6,613
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,561	1,615	1,663	1,744	1,626
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		256	240	437	191	239
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,847	5,067	4,987	5,088	5,381
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,614	4,241	4,215	3,601	3,097

分析欄

元利償還金が減少し、算入公債費等が増加する傾向が続いているため、実質公債費比率の分子は減少している。しかし、今後の大型事業の実施による地方債残高の大幅な増加が見込まれること等により、近い将来、実質公債費比率は増加するものと予想される。このため、交付税措置のある地方債を利用するなど有利な財源確保に努め、実質公債費比率の増加につながらないように、留意する。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

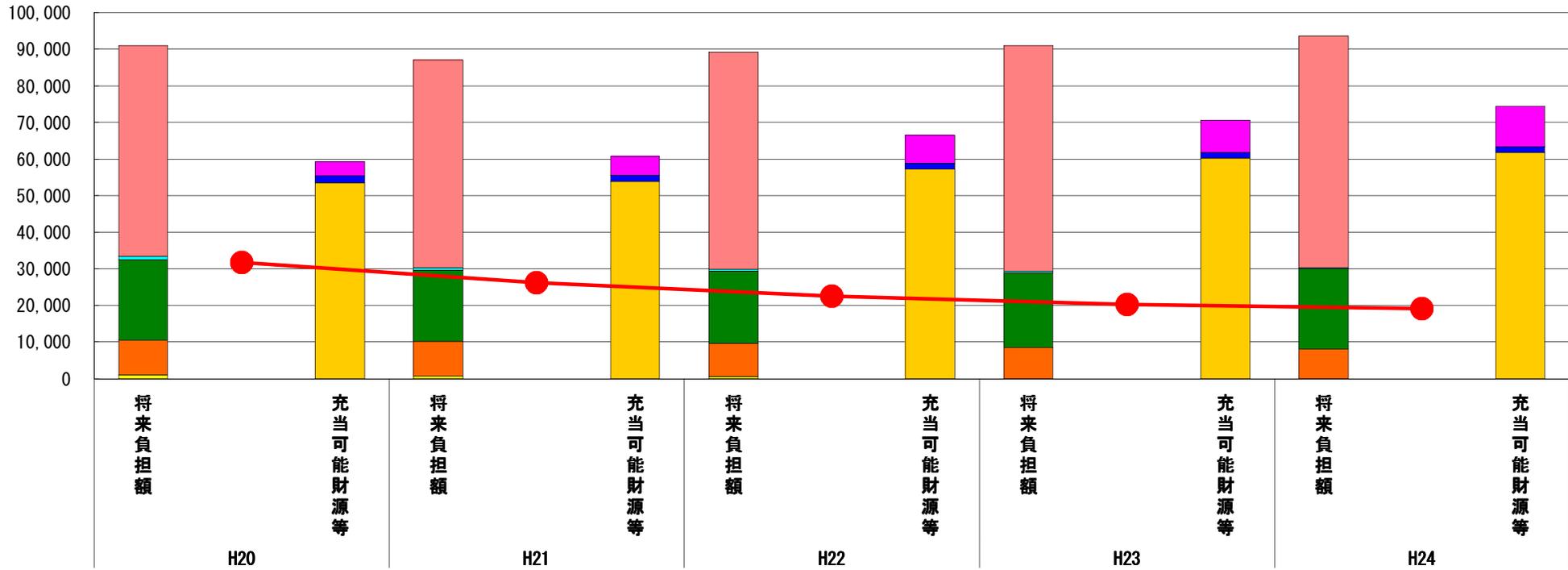
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県横手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		57,637	56,615	59,298	61,625	63,298
	債務負担行為に基づく支出予定額		929	783	451	441	273
	公営企業債等繰入見込額		21,991	19,356	19,812	20,345	21,934
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,571	9,539	9,083	8,564	8,133
	設立法人等の負債額等負担見込額		962	717	516	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,933	5,102	7,700	8,778	11,063
	充当可能特定歳入		1,877	1,813	1,630	1,676	1,658
	基準財政需要額算入見込額		53,497	53,833	57,239	60,193	61,767
(A) - (B)	将来負担比率の分子		31,785	26,262	22,592	20,329	19,151

分析欄

将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、合併特例債等の増により、一般会計等に係る地方債の現在高が増加し、更に今後も大型事業の実施が見込まれている。このため、充当可能基金の積立や交付税措置が大きい地方債の活用等により、将来負担比率の抑制に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。